

令和4年度（2022年度）

管理事業名	契約事業				総合計画 の体系	大綱	-	-
						政策	-	-
						施策	-	-
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費 (目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行 所属	契約検査室					
<b>事業の目的と概要</b> 契約事務を効率化し、入札、契約の公平性、競争性、透明性と契約の良好な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的とする。 主な事業内容は次のとおりである。 ・契約事業 工事、コンサル、物品購入等の契約及び電子入札システムの共同運用、入札参加認定申請の受付・審査、指名停止措置、入札等監視委員会の運営等を行っている。 ・工事検査事業 工事請負契約の完了を確認するための検査を行っている。								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
契約件数	件	18,083	18,047	18,638	適正に締結された契約件数
工事検査数	件	138	120	140	工事検査（完成検査・出来高検査・中間検査）を実施した件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】契約件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約件数18,638件（前年比：591件の増）</li> <li>・件数の増は、令和3年度に発注を控えていた学校に関わる工事の発注数が通常の発注数に戻ったことによるものと、令和5年度早々に実施された統一地方選挙に向けて、消耗品等の購入依頼件数が増加したことによるもの。</li> </ul> <p>【成果指標2】工事検査数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度に発注を控えていた学校に関わる工事の発注数が通常の発注数に戻ったことにより、工事検査の実施件数も通常に戻ったことによるもの。</li> </ul> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約事業は管理事業であるため財務情報については、特に資産もなく、人件費に関する負債が例年生じている。</li> </ul>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>契約検査室では、契約事務に関して庁内各室課から多岐にわたる内容の相談件数が増加しており、事業の成果（実績）の指標として表せない事務量が増加している。昨今の庁内の入札及び契約に関しては、競争性、透明性、公平性そして正確性が求められている中で、全庁的に、契約事務の適正な執行について、必要に応じて、情報提供やマニュアルを提供することで周知徹底を図っていく。</p>	<p>電子入札システムについては、事業の有効性、透明性を図るためシステムの充実、利用者の拡充に努めてきたことで公平な入札・契約事務が行われてきたが、今後も継続して電子入札システムの充実を進めて行くことが必要である。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,113	8,677	564
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,113	8,677	564
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	80,950	79,955	△996
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	80,950	79,955	△996
無形固定資産	10	10	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	89,063	88,631	△432
建物・工作物	-	-	-	純資産	△89,053	△88,621	432
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△89,053	△88,621	432
資産の部合計	10	10	-	負債及び純資産の部合計	10	10	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	1	-	△1
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,103	961	1,154	193
経常収入 小計(a)	2,103	961	1,154	192
経常費用				
給与関係費	106,795	107,747	107,058	△689
物件費	16,490	6,067	8,192	2,125
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	24	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,055	8,113	8,677	564
退職手当引当金繰入額	3,563	5,167	6,085	918
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	135,926	127,122	130,040	2,918
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△133,823	△126,161	△128,886	△2,726
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△133,823	△126,161	△128,886	△2,726
一般財源充当額	138,562	128,761	129,318	557
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,738	2,600	432	△2,168

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,103	961	1,154	192
行政サービス活動支出	140,665	129,722	130,472	750
行政サービス活動収支差額	△138,562	△128,761	△129,318	△557
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△138,562	△128,761	△129,318	△557
一般財源充当額	138,562	128,761	129,318	557
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	マルチブラウザシステム対応に伴う電子入札システム改修に伴う増 2,090千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
契約等の1件当りのコスト	6,004円	5,556円	5,515円
実績	22,638件	22,879件	23,579件
コスト	円	円	円
実績			

マルチブラウザシステム対応に伴う電子入札システム改修と、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額を含む経常費用が前年度より増額したが、契約等の実績件数も増加しているため、1件あたりのコストは減額した。[実績=契約件数+電子入札件数+工事検査件数+登録事業者数(4月1日時点)+入札等監視委員会審議対象件数]

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	117,316	4,285	13.73
会計年度任用等	4,361		
特別職非常勤	143		
合計	121,820		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	0.0	-	0.0
一般財源充当比率		98.5	99.3	99.1	△0.2